令和９年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和８年11月11日

上場会社名　　細谷火工株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4274　　ＵＲＬ　http://www.hosoya-pyro.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）細谷　穣志
問合せ先責任者　（役職名）財務経理部長　　（氏名）秋葉　真奈美　　ＴＥＬ　042-558-5111

半期報告書提出予定日　　令和８年11月11日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．令和９年３月期第２四半期（中間期）の業績（令和８年４月１日～令和８年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
９年３月期中間期	675	29.6	161	51.9	164	54.6	111	50.4
８年３月期中間期	521	△23.6	106	△42.5	106	△43.4	74	△43.1

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
９年３月期中間期	27.90	－
８年３月期中間期	18.55	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
９年３月期中間期	4,714	3,511	74.5
８年３月期	4,828	3,475	72.0

（参考）自己資本　　９年３月期中間期　　3,511百万円　　８年３月期　　3,475百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
８年３月期	－	－	－	15.00	15.00
９年３月期	－	－			
９年３月期（予想）			－	13.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．令和９年３月期の業績予想（令和８年４月１日～令和９年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,180	2.0	310	2.3	310	1.3	220	3.1	54.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	９年３月期中間期	4,032,000株	８年３月期	4,032,000株
②　期末自己株式数	９年３月期中間期	29,542株	８年３月期	29,535株
③　期中平均株式数（中間期）	９年３月期中間期	4,002,460株	８年３月期中間期	4,002,465株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間貸借対照表 …… 3
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移したものの、為替相場の変動やコスト高による物価上昇など、景気の減速が懸念される状況が続きました。

このような環境もと、当社でもエネルギー価格の高騰や労務費の上昇に加え、原材料や部材の入手難など厳しい経営環境が続きました。しかしながら防衛装備品全般に対する需要は高く、当社の一部製品でも受注数量が増加し、他製品の減少分を補いました。また、液体化成品に関わる委託業務や火工品燃焼処分への依頼が堅調で、前期と比べ増収増益となりました。

当中間会計期間の売上高は675百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益161百万円（同51.9%増）、経常利益164百万円（同54.6%増）、中間純利益111百万円（同50.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

① 火工品事業

下期に集中する防衛省向け製品の納期平準化や、民間向け製品の受注拡大に取り組んだ結果、前年同期と比べ増収となりました。また、受注単価の適正化に努めると共に生産部門での効率化を継続した結果、売上高は584百万円（前年同期比34.9%増）、セグメント利益は118百万円（同86.5%増）となりました。

② 賃貸事業

売上高は91百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は65百万円（同2.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は4,714百万円（前事業年度末比113百万円減）、負債合計1,203百万円（同148百万円減）、純資産合計3,511百万円（同35百万円増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和9年3月期の業績予想につきましては、前回発表（令和8年5月13日「令和8年3月期決算短信[日本基準]（非連結）」）の業績予想から変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （令和８年３月31日）	当中間会計期間 （令和８年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,252	431,487
売掛金	557,042	264,112
商品及び製品	22,897	35,679
仕掛品	335,405	695,682
原材料及び貯蔵品	521,233	505,931
その他	19,840	48,095
流動資産合計	2,251,671	1,980,988
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	365,471	360,094
土地	1,321,680	1,329,180
その他（純額）	200,661	378,648
有形固定資産合計	1,887,813	2,067,924
無形固定資産	1,747	1,398
投資その他の資産		
投資有価証券	682,902	660,829
その他	3,907	3,844
投資その他の資産合計	686,809	664,673
固定資産合計	2,576,370	2,733,996
資産合計	4,828,042	4,714,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,460	43,455
短期借入金	411,004	511,004
未払法人税等	94,748	34,628
賞与引当金	109,026	50,427
その他	211,530	102,197
流動負債合計	923,769	741,713
固定負債		
長期借入金	103,541	98,039
リース債務	10,848	26,584
退職給付引当金	76,352	81,566
役員退職慰労引当金	88,955	92,847
製品保証引当金	529	569
資産除去債務	9,405	9,405
その他	139,183	152,892
固定負債合計	428,815	461,904
負債合計	1,352,585	1,203,617

（単位：千円）

	前事業年度 （令和８年３月31日）	当中間会計期間 （令和８年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	2,879,094	2,930,728
自己株式	△14,800	△14,808
株主資本合計	3,084,015	3,135,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	391,441	375,725
評価・換算差額等合計	391,441	375,725
純資産合計	3,475,456	3,511,366
負債純資産合計	4,828,042	4,714,984

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
売上高	521,390	675,898
売上原価	266,653	359,504
売上総利益	254,737	316,394
販売費及び一般管理費	148,150	154,541
営業利益	106,586	161,852
営業外収益		
受取利息	6	17
受取配当金	5,241	7,042
雑収入	507	534
営業外収益合計	5,755	7,593
営業外費用		
支払利息	3,316	3,648
雑損失	2,539	1,200
営業外費用合計	5,856	4,848
経常利益	106,485	164,597
特別損失		
固定資産除却損	155	323
特別損失合計	155	323
税引前中間純利益	106,329	164,274
法人税、住民税及び事業税	17,711	31,111
法人税等調整額	14,392	21,491
法人税等合計	32,103	52,603
中間純利益	74,225	111,670

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	106,329	164,274
減価償却費	29,702	32,575
受取利息及び受取配当金	△5,248	△7,059
支払利息	3,316	3,648
売上債権の増減額（△は増加）	401,939	296,100
棚卸資産の増減額（△は増加）	△418,846	△357,756
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,938	△54,004
賞与引当金の増減額（△は減少）	△44,392	△58,598
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,111	3,891
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△68	40
未払又は未収消費税等の増減額	△8,629	△49,526
その他	△114,343	△61,623
小計	△66,065	△88,039
利息及び配当金の受取額	5,248	7,059
利息の支払額	△2,914	△3,880
法人税等の支払額	△39,809	△88,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,541	△173,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,005	△220,172
投資有価証券の取得による支出	△859	△876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,865	△221,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△5,502	△5,502
リース債務の返済による支出	△2,955	△3,456
配当金の支払額	△67,769	△59,840
その他	△549	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,777	30,642
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△309,184	△363,764
現金及び現金同等物の期首残高	725,351	795,252
現金及び現金同等物の中間期末残高	416,167	431,487

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	433,179	88,210	521,390	521,390
セグメント利益	63,481	63,998	127,479	127,479

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	127,479
全社費用（注）	△20,893
中間損益計算書の営業利益	106,586

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	584,178	91,719	675,898	675,898
セグメント利益	118,409	65,525	183,935	183,935

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	183,935
全社費用（注）	△22,082
中間損益計算書の営業利益	161,852

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。